

平成29年度第1回東京都看護人材確保対策会議 主な意見

《定着》

- 病院の中の医療が激しく変化しており、単に技術的なことだけでなく、新しい知識をキャッチアップするのがかなり難しい。一旦辞めてしまうと、なかなかキャッチアップできない傾向がある。
- 既卒で再就職してくる人たちに対し、病棟を決める前にかなり綿密に面談をした。過去のキャリアをどう生かすかというあたりで、看護管理者がどう対策を立てられるかというのは非常に重要。看護管理者に対する教育は、かなり有効な手段になる。
- ナースプラザの巡回訪問支援を受け、離職率19%だったのが11%まで下がったことがある。対象が200床未満の病院対象ということで、ぜひ200床以上も対象にしてほしい。
- 巡回訪問支援は現在1年しか受けられないが、組織を変えていくのに2年、3年はかかる。複数年度支援できるようにしてもらいたい。厚生労働省が、看護管理がうまくいかないところは外部からの支援を受けるのも有効というような「中小規模病院看護管理支援事業ガイドライン」を出したので、それを参考にしてほしい。
- 現場からすると、看護管理経験者の意見はすごくありがたい。
- 訪問看護ステーションにアドバイザーを派遣する事業を6年ぐらい実施している。都道府県に認定看護師のアドバイザーを12人ほど確保しており、申込みのあった施設にアドバイザーとして派遣する。アドバイザーが2回訪問して、あとは電話やメールでやりとりし、最終的に評価を受けて報告をするという事業だが、受けた人の満足度は結構高い。そういう人材育成を支援するような体制があるといい。
- 病院の看護師の定年は大体60か62ぐらい。60になり、嘱託雇用や再雇用で残っても、基本給が6、7割になってしまい、辞めていく人は多い。院内に残る形で何か活用できるような方法があればと思うが、6、7割はきつい。

《再就業》

- 再就業に関して、期間が空いてしまうと、二の足を踏むが、例えば再就業支援研修で現場に行って研修を受けたりすると、自信を持つ人が多い。
- 再就業支援研修は、都内のかなりの病院で個別にやっているが、実態がよくわからない。個別に病院が実施しているような取組を調査して、これだけ支援があるということを未就業の方たちに示すのは、かなり有効。
- 潜在看護師には情報が届いていないところがある。本当に潜在化している看護師の人たちのところにも、アピールできるような方法があるとよい。
- 復職支援研修は、自施設で独自にやっているところもある。それから、都

が指定した病院においてナースプラザが研修の企画等の助言、支援をし、その病院で研修するパターンの、大きくわけて二つ。

- ナースプラザに申請して復職支援研修を実施する場合には、1日、5日間、7日間コースがあり、7日間まで行う場合には病棟実習までプログラムの中に入っている。(各病院に)中途入職で入った場合、(各病院ではナースプラザの)復職支援研修ほど手厚くはできないので、ナースプラザの研修は頼りになる。
- 都の支援について、今補助金が出ている新人看護師研修に合わせて、中途の方も対象に入れていただけると良い。
- 夜勤の看護師さんの確保が非常に難しい。もう少し原点に戻ると、やはり夜勤ができる状態をどうやってつくるかという話になる。お子さんのいる看護師が夜勤をするには、夜間に家族の誰かに子供を見てもらうしかない。働き方や認識を変えていかないといけない。
- 一番の問題は、子供が病気になったとき、どこも預かってくれなかったりすると、途中で休まなくてはいけないこと。板橋では病児保育をしてくれて、病気になったら保育園まで迎えに行くというような制度がある。もし熱を出したら、その保育園に看護師さんがタクシーで迎えに行って、病院に連れてきて、見てくれて、お母さんが帰ってくるまで病児保育室で預かってくれる制度。
- 子育てしながら困るのは、保育園から小学校に上がったときに、今までは保育園で預かってくれたけれど、小学校1年になって学童保育に行けなくなった場合。子供が小学1年生になったときに、よく途中でやめていく看護師たちがいる。
- 病院の近くに看護師、女性のドクターや女性の検査技師等が働く場所に近いところに住めるという環境ができれば、定着率は上がるのではないか。
- 高齢者に関しては、在宅患者緊急一時入院病床確保事業というのがある。何かあったときのために、病床を確保してある病院はある。小児でも同様の病床はかんがえられないか。
- 病床を活用するとなると、真に入院が必要な場合というのが前提条件になる。

《養成》

- 養成という点で、中学生・高校生対象の職場体験みたいなものはどうか。小・中・高校生には、看護のアセスメントや、血圧測定などの体験を小・中・高校生にさせるというのも、いいのではないか。
- 今の若い人たちはインターネットを見るので、その病院がどういう病院かというのが気になると思う。ホームページを作成できれば、直接、その病院に応募できるようになるが、経費がかかるので、都が支援してもらえるとありがたい。